

労働戦線NOW

岐路に立つ春闘—経団連の「脱ベア・自社型賃金決定」との攻防

連合は「実質賃金割れ」で賃金デフレへ
全労連など賃上げ、全国一律最賃制確立へ 20 万総行動

青山 悠

全労連、連合、全労協の結成から 30 年を迎える 2019 春闘。経団連など財界は、組合の統一闘争を否定した「自社型賃金決定」を強め、トヨタや自動車、電機などで攻勢を強めた。連合は大手金属の前年マイナス回答の一方、内需産別の U A ゼンセンの昨年プラスなどばらつきが目立つ。しかし、全体の妥結結果は昨年比で微増にとどまり、物価分も確保できない実質賃金割れの春闘は必至だろう。

全労連などは 5 年ぶりに賃上げ要求を 5000 円引き上げ、2 万 5000 円以上を設定。消費税増税反対など 4 課題でストを含む 20 万総行動を展開し、さらに自民党議員による全国一律最賃制確立への新たな動きを含め最賃アクションプランを展開している。参院選へ向け、9 条改憲阻止や安倍政権退陣へ市民と野党の共闘も大きな課題となっている。

■ 経団連が「脱ベア・自社型春闘」へ攻勢

今春闘では、経団連の春闘見直しが労使交渉に大きな影響を与えている。経営側の春闘指針となる 19 年の経労委報告は、従来にはなかった「今後の春季労使交渉のあり方」の項目を新設。その基本は「自社に適した社内の好循環」「会社の課題解決へ春闘の深化」を提起し、個別企業労使の自社型賃金決定を最優先に、非社会的な

春闘を打ち出していることだ。

その背景には、経団連の中西宏明・新会長（日立製作所会長）の初めての春闘指南書として、A I（人口知能）、I o T（ものとインターネットの結合）などソサエティー 5.0 への転換へ多様で柔軟な働き方が選択できる組織・職場・処遇への変化である。ある経団連幹部は「従来システムの終わりの始まり」への提言と語った。

春闘の賃上げも「仕事・役割・貢献度」の成果主義型賃金制度を重視し、昨年までの政府要請や社会的要請は過去のこととしている。「ベアは選択肢」の一つに転換し、一時金や諸手当込みなど年収ベースの方法など多様な回答で、全員の賃金水準引き上げでなく、働く者の個別判断化を狙っている。

内部留保も昨年は「過剰な内部留保は許されず、人材投資（賃上げ）」に踏み込んだが、今回は蓄積に固執し生産性向上を強調している。

「雇用システムのあり方」でも、働き方や雇用システムについてソサエティー 5.0 時代を視野に、多様な雇用形態と流動化を提起。終身雇用、年功序列型の「日本型雇用システム」の見直しを掲げ、職務機軸の「ジョブ型雇用」の転換へ雇用の流動化も狙っている。

中西会長は「労使交渉は転換点」として、「統一交渉は成り立たなくなっている」と統一闘争

や共闘を否定している。自社型春闘は、97年にも組合の統一闘争を弱めるために提起され、賃金低下の転換点となった財界の春闘抑制戦略にはかならない。

経労委報告は今年で44年目となるが、最初の75年報告は政労使一体で鉄鋼労連を軸に春闘相場を低位平準化に変質させた。今回はトヨタや自動車を軸に、ベア重視からの転換と「ベア非開示」による相場自体の分散解体と形成波及構造の破壊など春闘の逆流変質の指針となっている。

中西会長は実質賃金マイナスの低額回答さえ「賃金引上げのモメンタムは維持」と賃金デフレの打開には背を向け、交渉が「賃上げにこだわらず、各社の多様な処遇改善になっている」と賞賛している。岐路に立つ春闘。財界戦略の脱ベア・自社型春闘の拡大阻止へ、改めて統一闘争と共闘を軸とする社会的な春闘相場の形成、波及力の再構築が重要となっている。

■ 連合春闘は「上げ幅」不足、分配ゆがむ

連合の妥結結果は水準、分配とも課題を残した。妥結水準（4月3日）は平均6412円で昨年より150円増（0.02%増）となっている。一方、ベアは1600円（0.56%）で昨年より74円減（0.01%増）である。300人以上の大手は1607円（0.56%）で昨年より74円減（0.02%増）。300人未満の中小は1473円（0.61%）で97円減（0.01%減）だが、率では大手を上回った。非正規労働者は時給28.37円増で昨年比2.70円増である。

妥結水準のベア0.56%程度では、物価分1%も確保できていなく、実質賃金はまたもマイナスとなり「賃金デフレ」は続く。連合の要求は定昇2%とベア2%の4%基準である。神津里季生会長は「賃上げの土台としてはそれなりの

ものだと思う」と言いつつも、「要求との対比では物足りないと言わざるを得ない」と述べた。

一方、大手と中小の関係では、大手のベア率0.56%に対して、中小は0.61%で3年連続して大手を上回った。99人以下のベアは0.72%（1693円）で、額、率と最高となっている。

交渉の争点は、米中貿易戦争など経済の先行き不安の打開へ向け、個人消費の拡大による内需拡大へのベア春闘がなによりも重視されていた。しかも企業の内部留保は446兆円と過去最高に増大し、株主配当は増大しながら、労働分配率は43年ぶりに56%と低下している。

物価分以下の実質賃金マイナスでは、10月からの消費増税とあいまって消費を冷やす「フリーザー春闘」といえなくもない。さらに、大企業の好業績と高蓄積に対して労働分配は低下し、「分配構造のゆがみ拡大春闘」ともなっている。

世界でも日本の賃金デフレは異例であり、最低でも昨年実績以上か物価分相当のベア獲得と賃金水準の引き上げは組合の社会的責任ではなかったか。吉川洋・東大名誉教授も「組合は実質賃金マイナスに怒るべきだ」と提言している。

また連合が春闘再構築として新たに提起した「上げ幅」から賃金水準転換への足がかり春闘。格差是正と賃金水準の横断化をめざした個別賃金も課題を残している。

要求と銘柄は職種、年齢、規模、地域などで31.1万～20.2万円と13類型に分散し、整理も必要だろう。

電機、JAMなどが要求している30歳のベア引き上げは6899円（2.91%）で24万3852円を設定。ところが回答（4月3日）は1926円（0.77%）で、要求の4分の1程度だ。神津会長は「謙虚に分析したい」と述べ、産別数の増加も今後の課題としている。個別賃金も目減り賃金補てん

など水準引き上げが求められ、「上げ幅」へ連合の力が問われている。

■ 大手金属は「引き算春闘」、異例のトヨタ回答

金属の自動車、電機など金属労協の大手回答（4月2日現在）は、5産別855組合平均でベアは1383円、昨年マイナス69円となっている。高倉明金属労協議長は、米中貿易戦争などグローバル経済による下押しリスクのなかで、「ぎりぎりの交渉を行った結果であり、最大限の回答を引き出したものと判断する」と評価した。

しかし、妥結水準は、前年マイナスの「引き算春闘」であり、「実質賃金の向上や生産性3原則による公平配分」を重視したこととは裏腹な厳しい結果だ。ベアは、率では0.46%程度とみなされ、実質賃金割れとなる。

岐路の春闘として自動車総連は異例の展開となった。格差是正のもとに産別自決として統一ベアを見送り、「単組自決」に転換。その結果、トヨタ、マツダはベアを非公開とし、同系列の約20組合も追随した。ベア獲得では日産が昨年同様に3000円を満額確保し、マツダも要求9000円満額獲得（ベア非公開）した。しかし、本田などメーカー各組合は昨年マイナスと分散化した。

異例な春闘の典型ともいえるのが、春闘回答の牽引役とされてきたトヨタの「ベア重視から諸手当、絶対額重視」への転換である。定昇もベアも示さず、正規・非正規、諸手当込みの多様な賃上げ1万2000円を要求。回答は「人への投資も含め、全組合員一人平均1万700円」と表示され、内容は非公開で、昨年より1000円マイナスと報じられている。

経団連の中西会長は「ベアを非公開にするなど、賃金をトータルに捉える労使交渉がトヨタ

はじめ企業間に広がっていることは当然」と自社型春闘を評価している。経団連が連合の「月例賃金」や「上げ幅」要求を「流れに逆行」と非難し、転換を迫っていることにも注意が必要だ。

トヨタ式回答が広がると、「隠しベア」「多様な分散低額回答」「共闘軽視」の自社型春闘の拡大となりかねない。連合の神津会長はトヨタ労使がベアも定昇も開示していないことに対し、「賃金実状は要求、回答ともオープンが原則であり、広がらないようにさせたい」と指摘。今後、その実行が課題となろう。

春闘牽引役の電機連合は前年マイナス500円のベア1000円の低額回答で妥結した。率では0.3%台で実質賃金割れとなる。野中孝泰委員長は「経営側は賃上げにこだわらず、退職金、仕事と家庭の両立支援、職場環境の改善など各社の多様な処遇と強調してきた」と、財界の自社型春闘の強まりを語る。

基幹労連の造船などは、鉄鋼が19年分として昨年引き出したベア1500円の横並びで妥結した。JAMは賃金構造維持分を明示できる392組合のベアは平均1538円で、大手では回答が増減に別れ、中小労組の健闘が目立っている。

金属労協5産別は要求水準、闘い方ともばらばらであり、共闘軸が見えなくなっているのが特徴である。

■ 内需産別のゼンセンなど奮闘リスト配置

内需産別のU Aゼンセンの健闘が目立っている。ベア（3月22日現在）は98組合平均で1911円と前年を96円上回っている。大手金属の「引き算春闘」との違いを見せた。

単組でも化学関係のM C Cユニティクの1万241円（ベア5090円）をはじめ、外食産業系労組の「餃子の王将」が9500円の要求を上回る

1万2677円（定昇相当分込み）の獲得などもみられる。

松浦昭彦会長は物価上昇と消費税増税などを考慮し、「前年実績と物価分を確保するのは労組の使命であり、賃上げへ先行も」と意欲を表明。経団連指針の脱ベアの影響などで交渉は難航したが、事前・事後スト権を確立し、「前年割れの組合には再交渉をさせている」と、産別統一闘争の威力を発揮した。大手先行の高額相場を中小、非正規へ拡大させる方針だ。

フード連合では明治がベア1500円で昨年より微増、N T T労組は昨年を200円上回るベア2000円を獲得した。一方、J Tは一時金7万円で妥結、味の素ではベアを実施せず、一時金3万6000円の上積みなど、回答も多様化している。

■ 統一闘争に黄信号、来春闘の課題へ

労使交渉では財界が狙う統一闘争否定と自社型春闘の動きが自動車、電機などで強まっている。労働側では「単組自決・産別自決」か、「統一闘争・共闘」の重視かをめぐり、春闘でのナショナルセンターの責任を含め、今後の春闘再構築にも関わる重要課題となっている。

とりわけ連合春闘では「産別自決」か、「統一闘争」重視かは結成以来、くすぶり続けている問題である。「賃金・労働条件は産別責任、連合の調整」とし、「政策制度は連合責任、産別参加」とする役割分業の是非である。その経緯は、連合結成論議で、春闘に影響を与えていた金属労協の鉄鋼（現・基幹労連）、自動車総連などがナショナルセンターを軸とする春闘に対し、産別責任春闘を提起し方針化されたことだ。

しかし、春闘は、欧米のような産別労使交渉による賃上げ波及システムとは異なり、競争関係にある個別企業ごとに賃金水準と交渉権が分

断され、その企業別組合の弱点克服のため春闘共闘としてあみだされた独特の闘争方式である。生命線は産別統一闘争と共闘とされている。

産別統一闘争では、職場を基礎にしつつ、企業の枠を越え、加盟上部団体の違い、雇用形態を問わず、同じ産業に働く労働者の共通した統一要求を掲げ、統一交渉とストを含む統一闘争を展開。全国的な共闘の軸としてナショナルセンターの調整・指導のもとに先行高額水準を社会的な春闘相場として、中小、最賃、公務員の人勧、未組織、非正規労働者などに波及させる賃金決定システムである。

連合の多くの産別は、統一闘争重視の方向だ。

私鉄総連の田野辺耕一委員長は、連合の構成組織でベア要求を盛り込まない組織やベア非開示、年収ベースへの転換などに触れて、「社会全体で賃上げを求める流れにブレーキをかけかねないと危惧している」と表明した。

経営側から統一交渉の見直しを示唆されている電機連合の野中孝泰委員長は「労使の社会的役割春闘として統一闘争で春闘相場の形成・波及をめざす」と語る。有力単組から「統一闘争と一律との区別を」との意見も表明され、今後、産別プロジェクトで対応を検討する方向だ。

U Aゼンセンの松浦会長は「統一的な賃金闘争はナショナルセンターの重要課題」と語り、J A Mの安河内賢弘会長は「マクロレベルの統一的要求はナショナルセンターの重要課題」と強調。自治労の川本淳委員長も「連合は産別ごとでなく、統一闘争を変える必要はない」と語る。フードの松谷和重会長は「春闘は一産別だけの問題ではなく、日本の経済社会に関わる重要な課題であり、連合がベア要求を設定するのは当然だ。春闘を改革するなら時間をかけて論議すべきだ」と提言する。連合の統一闘争が問われ

ている。

初代会長の山岸章氏は「連合のためになる産別自決を」と釘を刺していた。高木剛元会長も「連合は組合であり賃金闘争を重要課題として取り組むのは当然だ」と語っている。

全労連は結成当初から春闘の承継発展を掲げて運動を展開。産別・単組自決について小田川義和議長などは「春闘に逆行する動きの始まりといえる」と批判し、全労協の渡邊洋議長も「闘う春闘として再生すべき」と提起している。

■ 時短、均等待遇など働き方改革も多彩

19春闘では各産別とも働き方改革で多彩な要求を掲げた。連合の集計（3月4日）では、「長時間労働の是正」で36協定の点検・見直しは180組合、インターバル規制の導入は224組合、「同一労働同一賃金」では一時金、福利厚生など581組合、「ハラスメント対策と差別禁止」など全体で9課題32項目を掲げている。組合ではダイキン工業で65歳まで定年を延長し、70歳までの再雇用も検討している。UAゼンセンは各種手当の均等待遇リストを単組にわたしている。連合も「36の日」の新設キャンペーンを開始した。

全労連は「8時間働いて人間らしく暮らせる社会」を掲げて新36協定キャンペーンを開始。非正規労働者の均等待遇では生協労連、建交労、医労連で307項目の成果獲得もみられる。

■ 全労連はトヨタ総行動、消費増税反対スト

全労連などは結成30年にふさわしい春闘を展望し、賃上げ要求は実質賃金の日減り補填や生活苦の改善などを踏まえ、5年ぶりに5000円高い2万5000円を設定した。また初めて賃上げと最低賃金闘争を一体的に取り組むことを提起した。ストを含む全国統一闘争の4大課題は「大

幅賃上げと最賃1000円以上の実現」「裁量労働制の拡大や解雇の金銭解決、高度プロフェッショナル制度の導入阻止」「9条改憲阻止と安保法制の廃止」「消費税増税反対と社会保障の充実」である。

全労連などの賃上げ（4月1日）は5971円（1.96%）で昨年より112円減（0.11%減）である。集計毎に額、率とも上昇しているのが特徴だ。非正規労働者の時給は生協労連、医労連、全印総連など143組合の平均で19.3円増（1.71%）となっている。企業内最賃の日額は7799円で179円増（2.12%増）と、平均賃上げ1.96%を大きく上回る成果をあげている。

闘争展開では集中回答後の3月14日に全国統一行動を実施し、11産別がストや職場集会など官民を含め20万2000人の総行動を展開した。日本医労連は約400組合、延べ約2万人がストや集会、宣伝に取り組んだ。福祉保育労では51職場242人がストを行ったほか、映演労連などもストを実施。30地方春闘共闘では1万4000人以上が朝夕の宣伝やデモ、スト支援などを行った。

JMITUはNTT通信産業本部が全国36事業所でストを実施したほか、東部金属では9支部180人が半日ストを実施。賃上げ、消費税増税阻止、9条改憲阻止、安倍内閣退陣を決議して、経営側に手渡し、首相官邸にも送付した。

地方では、愛労連が2月24日、名古屋駅前で「トヨタ総行動」を展開し、200人が参加した。樽松佐一議長や全労連の小田川義和議長などが「トヨタは内部留保22兆円以上を大幅賃金アップと下請け単価改善に活用を」「実質賃金低下に対し春闘で大幅賃上げを勝ち取り、全国一律最賃の実現、消費税増税阻止を」と呼びかけた。総行動では2月11日にトヨタ本社、7日にデンソーなどグループ企業5社にも要請行動を展開した。

第40回目のトヨタ総行動。春闘変質阻止へ重要さを増す大企業包囲行動となっている。

■ 全国一律最賃法制化へ新たな動き

全労連などは、全国一律最賃制の確立をめざす自民党議員を含めた新たな展開のなかで、自民、共産など各党の議員に要請行動や集会など運動を強めている。

自民党内では全国一律最低賃金制の法制化を推進する議員連盟として「最低賃金一元化推進議員連盟」が2月7日に発足した。デフレからの脱却、東京一極集中の是正、地方経済の底上げ、外国人労働者の受け入れ対策などが目的とされている。

会長には衛藤征士郎元衆院副議長が就任し、最賃法改正の議員立法を視野に商工会や地方6団体、経団連、連合などに話し合いを呼びかけていく考えだ。3月7日の自民党最賃連連の会合では、厚労省が特定（産別）最賃で全国一律化の制度導入方向の検討も明らかにしていた。

全労連などは新たな動向をふまえ、自民党の議員連盟議員や衆参両院の各党の厚生労働委員会議員などに2月28日に要請。野村幸裕事務局長は「選挙の争点とし、必ず実現しよう」と訴えた。全国一律制については山形県や福井県知事が全国一律を表明するなど、「地域の乱」も起きている。世界59カ国が全国一律最賃制であり、日本のような地域別最賃は9カ国に過ぎない。政府の最賃引き上げの支援制度も課題となろう。

全国一律最賃制の確立は全労連結成以来の重要課題である。ナショナルミニマム確立にも連動する全国一律最賃制をめざし賃金と最賃を連動させる闘争を強化すべき時代といえよう。

■ 沖縄、安倍政権退陣、参院選へ共闘拡大

政策政治課題では、毎月勤労統計の不正調査と官邸の関与が国政の大きな問題になるなかで、関係産別の全労働・鎌田一委員長が2月の中央委員会で、国民のための労働行政の実現に向け、原因究明と再発防止、必要な人員確保などを訴えた。

沖縄・辺野古の米軍新基地建設に伴う問題では、埋め立て工事の是非を問う県民投票（2月24日投票）で「反対」が72%となった結果について、全労連と連合がそれぞれ談話を発表した。全労連は「埋め立てに反対する圧倒的な沖縄の民意があらためて示された」と指摘し、政府に対して埋め立て工事の即時中止を要求。併せて普天間基地の無条件閉鎖・撤去に向けた対米交渉を始めるよう訴えた。連合も「辺野古移設が唯一の手段であるのか疑問である」と述べ、「基地建設の強行工事をいったん止めて丁寧な対話を行うこと」を求めてきたとしている。

参院選へ向けては、連合が立憲民主、国民民主両党との意見交換を継続。連合の組織内候補は、旧総評系の情報労連、J P 労組、日教組、自治労、私鉄は野党共闘重視の立憲民主の組織内候補を推薦。旧同盟系・中立労連系のU A ゼンセン、自動車、電機、J A M、電力は国民民主の組織内候補を推薦し、連合が割れ、産別間のきしみと嘆きも聞かれる。

市民と野党などの市民連合は「安倍政権にかわる新しい選択肢」として、参院選で32の1人区での統一候補の擁立で一致。熊本、愛媛で一本化に合意した。3月10日には東京・新宿で山口二郎法政大学教授などが民主主義擁護へ参院選で与党を過半数割れにしようと呼びかけた。消費増税阻止、改憲発議阻止と安倍政権退陣へ野党・市民・労組の共闘拡大が求められている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）